

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-7	事務事業名 乳幼児医療費助成事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することによって、子育て支援に資する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)乳幼児の健やかな育成					
	実施内容、実施方法 6歳に達した最初の年度末まで乳幼児を持つ保護者に対して医療費の一部を助成する。平成15年10月から所得制限なしの対象年齢が1歳未満から3歳未満に緩和した。3歳以上は所得制限あり。	根拠法令等 西東京市乳幼児の医療費の助成に関する条例及び施行規則					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					
評価指標の設定	活動指標名 医療証の交付人数	活動指標の考え方(定義) 乳幼児医療証の交付延べ人数(対象者100%を目指す。)					
	成果指標名 医療証の利用件数	成果指標の考え方(定義) 乳幼児医療証の利用者延べ件数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		278,878	331,511	353,771	374,988	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		164,696	151,131	158,297	165,995	
	地方債						
	その他			7,744	7,638	3,000	
	一般財源		114,182	172,636	187,836	205,993	
	所要人員(B)	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	16,492	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	295,370	348,057	370,427	391,644	
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 医療証の交付人数 )	千円	4.55	3.71	3.70		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			133,296	133,656
		実績値	人	64,914	93,846	100,245	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			145,947	151,881	
	実績値	件	135,961	148,202	165,652		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成17年第2回定例議会において、自民・公明から所得制限なしの、対象年齢拡大の要望があり、また、市長の政権公約に『小学生までの乳幼児医療費無料化(所得制限なし)を目指し、『3歳未満』から段階的に拡充』とある。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市との比較では、所得制限なしの同等の助成をしている市は、26市中6市あり、4歳以上の緩和している市は、11市である。					
	運営上の制約条件・外部要因等	運用を変更するには、(東京都)医師会・歯科医師会・薬剤師会へ説明し、内諾を得る。条例成立後、各会より同意書もらう。東京都国民健康保険団体連合会へは、都へ拡大部分の業務委託の契約委任し、都と連合会で覚書をかかわす必要がある。					

コード 7-1-7	事務事業名 乳幼児医療費助成事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	---------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりとして、乳幼児医療費助成制度は極めて良好と考える。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	他市との比較でもわかるように、年齢や所得制限の緩和が必要と考える。また、この制度については、子を持つ親の安心度からも誰もが必要と考えている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	疾病又は負傷についての医療の助成なので、弱者救済ということから効率性には問題ないと考える。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	運用面では保険医療の助成なので公平だが、他市との比較だと、年齢や所得制限の関係でその点は公平性に欠けている。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	理想的には医療にかからないでも、健康で過ごせることであり、医療証の利用回数や、市からの歳出金額では比較できない。少子化対策のためには、子育てにかかる経済負担の軽減策が重要であると考え、乳幼児に対する医療保険制度の充実を要望する。また、市民にアンケート等を実施し参考にする。

17年度における改善点	この制度は医療証をいつでも使え、経済負担を軽減するものである。必要性・効率性からも、この制度の充実を検討する必要がある。(年齢や所得制限の緩和の検討)
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。